

事業計画書

2023年6月1日～2024年5月31日

1. 事業活動

(1) 公益事業

① 労働者及び労働組合等の活動支援に関する事業

連合会館を管理運営することにより、ナショナルセンターである日本労働組合総連合会(連合)及びその関連労働団体などの労働運動や社会運動の情報の集積や発信基地としての場を提供し、活動支援を行っていきます。

そのために、連合及びその関連労働団体や、多くの労働組合に安価で使いやすく、そして安心・安全な事務所、会議室、駐車場を提供していきます。

事務所については、前年度と同一団体への貸与を継続し、本年8月31日で賃貸契約期間の満了を迎えることから、賃貸契約を更新します。なお、更新にあたっては、共益費を中心に賃料の引上げを検討します。

会議室利用については、労働組合等への利用拡大を図っていきます。

当法人の目的にかなう社会的課題などについての展示スペースとして1階ロビーの一面を無償で提供すること、及び5階総評コーナーを活用した労働運動の歴史展示や映像資料などの一般公開も継続して行います。

② 労働者及び労働組合等のための調査研究及び教育活動への助成事業

労働者の経済的、社会的及び文化的地位の向上を図り、日本の自由にして民主的な労働組合運動を発展させるために、大学における労働問題についての寄付講座、大学における労働問題の調査研究、諸外国の労使関係についての研究活動、労働者の雇用安定、労働者の権利確立、健全な労使関係の確立、労働者文化の発展などに資する事業への助成を別表のとおり(13団体等に対して総額18,000千円、予備費1,000千円)行います。

なお、予備費は、大規模な災害等が発生した時に、被災者への支援活動、災害からの復旧・復興などに取り組む団体等へ助成(寄付)します。

③ 公益事業の遂行にあたっては、公益事業審査選考委員会での審査選考を行い、理事会で確認したうえで実施します。

④ 2024年度助成事業の実施にあたっては、2024年3月に「2024年度助成事業募集要項」を当財団のホームページに掲載し、公募を行います。

(2) その他事業

① 連合会館寄席

秋の恒例行事として会館寄席を無料で開催することにより、近隣町会や会館利用団体、勤労者の皆さんに伝統文化を広めるとともに、地域の交流の場を提供します。第20回連合会館寄席を10月に開催します。

② ミニクラシックライブ

季節に応じて年4回、昼休みの時間帯に1階ロビーを活用したミニクラシックライブを開催することにより、近隣町会や会館利用団体、勤労者の皆さんへ芸術に親しむ場を提供します。

③ 地域共益活動等

全電通労働会館で行われる「年末餅つき大会」に協賛するとともに、地域の環境美化合同パトロール、全国交通安全運動、防災等の諸活動に近隣町会等と連携・協力しながら参加していきます。また、町会の各種行事等への協力も行い地域貢献を果たしていきます。

(3) 収益事業

連合会館の管理及び運営に関する事業として、労働組合等の利用がない場合に、一般の企業・団体等に対して、会議室、事務所、駐車場、屋上広告塔を賃貸していきます。

特に会議室の貸出しについては、顧客へのサービス向上や営業活動を強化して、稼働率の維持・向上を図ります。

2. 管理業務

(1) 会館の施設・設備管理

- ① テナントとの連携を図りながら「連合会館共同防火防災管理協議会」の運営を通じて、災害への対応力を強化し、会館利用者に安心・安全な快適空間とサービスを提供するために万全を期します。
- ② 計画的に建物・設備等を維持していくために、以下の工事等を実施します。
あわせて、不具合部分の補修改修等の工事を適切に実施します。
・ 吸収冷温水発生機燃焼・電装部品整備 【見積金額：4,840,000円】
- ③ 会議室関係の設備・備品の更新とその他必要な営繕工事等を実施します。
- ④ 「連合会館将来構想」にもとづき、「大規模改修積立資産」に7,000万円の積立を実施します。
- ⑤ 大規模改修に向けては、耐震診断(再)と躯体耐用年数評価の結果を受けて、「大規模改修に向けた中間報告」の再検討をします。

(2) その他

＜別表：2023年度助成事業一覧表＞

＜2023年度助成事業一覧表＞				(単位:円)	
No.	助成先団体	対象事業	2023年度助成金額	備考	
1	公益社団法人 教育文化協会	大学における「連合寄付講座」 連合大学院、連帯社会研究センターの運営	4,500,000		
2	法政大学大学院 フェアレイバー研究所	労働研究活動と労働教育の推進、関係機関との連携・協力	2,000,000		
3	公益財団法人 連合総合生活開発研究所	ソーシャル・アジア・フォーラム事業	2,000,000		
4	公益財団法人 日中技能者交流センター	中国パートナーとの連携強化・相互訪問、日本語教師派遣事業 「日本語補習コース」準備・研究調査	1,000,000		
5	学校法人明治大学 労働教育メディア研究センター	「労働講座企画委員会寄付講座」	1,000,000		
6	NPO法人 働く文化ネット	「働く文化」の振興およびワークルールの啓発、公開研究会事業など	2,000,000		
7	NPO法人 POSSE(ポッセ)	労働相談、生活相談、労働法教育の事業	500,000		
8	公益財団法人 国際労働財団	国際労使ネットワークを通じた組織化による草の根支援事業(SGRA)	1,000,000		
9	NPO法人 ILO活動推進日本協議会	ILO理念普及・若者へのILO理念普及活動	500,000		
10	一般社団法人 日本ワークルール検定協会	「ワークルール検定」などを通じたワークルールの普及啓発活動	2,000,000		
11	公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	就労・キャリア支援事業	500,000		
12	一般社団法人 生活経済政策研究所	社会運動の再生～韓国の労働・市民運動から学ぶ	500,000		
13	公益財団法人 大阪社会運動協会	「大阪社会労働運動史」第10巻編纂事業	500,000		
14	その他	予備(大規模災害等への対応)	1,000,000		
合 計			19,000,000		